様式第１号（その４）共同企業体用

建設工事請負変更契約書

収入印紙

工 事 名
工事場所
変更契約事項
１　工事を施工しない日
　　工事を施工しない時間帯
２　変更請負　増減額　　￥
　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額￥　　）
　　変更後請負代金額　　￥
　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額￥　　）
〔（　）の部分は、受注者が課税事業者である場合に使用する。〕
３　解体工事に要する費用等　　別紙のとおり
　　〔注〕　建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）第９条第１項に規定する対象建設工事の場合は、（１）分別解体等の方法、（２）解体工事に要する費用、（３）再資源化等をする施設の名称及び所在地、（４）再資源化等に要する費用についてそれぞれ記入する。
４　工事変更内容は、別紙変更設計書、仕様書、図面のとおりとする。
５　完成期限は　　年　　月　　日を　　年　　月　　日とする。
６　契約保証金は　　を　　とする。
７　その他原契約書、契約条項のとおり。

上記のとおり変更契約を締結し、契約書２通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

年　　月　　日

発　注　者　　印

受　注　者　　共同企業体
代表構成者　住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　㊞
構　成　員　住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　㊞

備考　１　工事を施工しない日又は工事を施工しない時間帯を定めた場合には、その内容を記載するものとし、定めをしない場合は抹消のこと。
２　変更請負額の増減は、一方を抹消し、増減は朱書きのこと。
３　完成期限は、変更のない場合は抹消のこと。
４　契約保証金は、現契約書に記載の保証の額に変更がある場合に使用し、変更のない場合は抹消のこと。
５　抹消の場合は、訂正印を押印のこと。